

I 取引上の悩みについて相談する

「下請かけこみ寺」では、①全国の中小企業から寄せられた企業間取引に関する様々な相談などに対して相談員が無料で親身になって対応するとともに、必要に応じて弁護士の無料相談も行っています。また、②紛争の早期解決に向けて裁判外紛争解決手続(ADR)を無料で実施しています。

実施体制は、公益財団法人全国中小企業取引振興協会が「下請かけこみ寺本部」として、全ての事業の管理・運営を行い、47の各都道府県下請企業振興協会が地域の拠点として、中小企業のみなさま方との接点となる役目を果たしています。

下請かけこみ寺 相談用フリーダイヤル (通話料無料)



0120-418-618

本部：(公財)全国中小企業取引振興協会	☎03-5541-6655	(公財)ふくい産業支援センター	☎0776-67-7426
(公財)北海道中小企業総合支援センター	☎011-232-2408	(公財)滋賀県産業支援プラザ	☎077-511-1413
(公財)21あおもり産業総合支援センター	☎017-775-3234	(公財)京都産業21	☎075-315-8590
(公財)いわて産業振興センター	☎019-631-3822	(公財)奈良県地域産業振興センター	☎0742-36-8311
(公財)みやぎ産業振興機構	☎022-225-6637	(公財)大阪産業振興機構	☎06-6748-1144
(公財)あきた企業活性化センター	☎018-860-5622	(公財)ひょうご産業活性化センター	☎078-977-9109
(公財)山形県企業振興公社	☎023-647-0662	(公財)わかやま産業振興財団	☎073-432-3412
(公財)福島県産業振興センター	☎024-525-4077	(公財)鳥取県産業振興機構	☎0857-52-6703
(公財)茨城県中小企業振興公社	☎029-224-5317	(公財)しまね産業振興財団	☎0852-60-5114
(公財)栃木県産業振興センター	☎028-670-2604	(公財)岡山県産業振興財団	☎086-286-9670
(公財)群馬県産業支援機構	☎027-265-5027	(公財)ひろしま産業振興機構	☎082-240-7704
(公財)埼玉県産業振興公社	☎048-647-4086	(公財)やまぐち産業振興財団	☎083-922-9926
(公財)千葉県産業振興センター	☎043-299-2654	(公財)とくしま産業振興機構	☎088-654-0101
(公財)東京都中小企業振興公社	☎03-3251-9390	(公財)かがわ産業支援財団	☎087-868-9904
(公財)神奈川産業振興センター	☎045-633-5200	(公財)えひめ産業振興財団	☎089-960-1102
(公財)にいがた産業創造機構	☎025-246-0056	(公財)高知県産業振興センター	☎088-845-6600
(公財)長野県中小企業振興センター	☎026-227-5013	(公財)福岡県中小企業振興センター	☎092-622-5432
(公財)やまなし産業支援機構	☎055-243-8037	(公財)佐賀県地域産業支援センター	☎0952-34-4416
(公財)静岡県産業振興財団	☎054-273-4433	(公財)長崎県産業振興財団	☎095-820-3091
(公財)あいち産業振興機構	☎052-715-3069	(公財)くまもと産業支援財団	☎096-289-2437
(公財)岐阜県産業経済振興センター	☎058-277-1092	(公財)大分県産業創造機構	☎097-534-5019
(公財)三重県産業支援センター	☎059-257-4355	(公財)宮崎県産業振興機構	☎0985-74-3850
(公財)富山県新世紀産業機構	☎076-444-5622	(公財)かごしま産業支援センター	☎099-239-0260
(公財)石川県産業創出支援機構	☎076-267-1219	(公財)沖縄県産業振興公社	☎098-859-6237

「下請かけこみ寺」では、企業間取引に関連する相談として、例えば以下のような相談事例で成果を挙げています。企業間取引の悩みがあれば、ぜひ「下請かけこみ寺」にご相談ください。

【事例①:配送業務を行うA事業者】

A事業者では、運送会社からの配送委託について、受注金額をあらかじめ決めて業務を実施したが、運ぶべき荷物が減少したため金額の減額を受けた。相談を受けた「下請かけこみ寺」では、資本金の区分と取引の内容で下請法が適用されることを確認した上で、下請法で禁止されている「下請代金の減額」のおそれがあることをふまえ、運送会社と話し合うことを助言。結果、運送会社は減じた代金を払ってくれた。

【事例②:プリント基板の組立加工受託を行うB社】

B社では、長年の取引先から加工賃の引下げ要求があり、応じないと取引を中止すると言われた。相談を受けた「下請かけこみ寺」では、取引当事者の資本金の区分と取引の内容で下請法が適用されることを確認した上で、下請法では、下請事業者と十分な協議をすることなく、一方的に、通常対価相当と認められる下請事業者の見積価格を大幅に下回る単価で下請代金の額を定めることを禁止している旨を伝え、それをふまえ、取引先と話し合うことを提案。結果、一定の改善が図られた。

II 取引上の問題について行政に話を聞いてほしい

中小企業庁では、取引適正化に向けた改善状況や課題を把握するため、秘密保持を徹底した上で、下請取引などを行っている全国の中小企業のみなさまからお話を伺っています。

取引実態について情報をご提供いただける方は、下記連絡先に「ヒアリング希望」とお伝えください。

中小企業庁 下請Gメン(取引課「取引調査班」)

 **03-3501-1669**

Ⅲ 関連法規・その他下請中小企業政策全般について尋ねる

下請取引の公正化や下請事業者の利益保護に関する法律について確認したい場合、及び、下請中小企業政策全般について聞きたい場合は、中小企業庁事業環境部取引課、もしくは、各地の経済産業局までお問合せください。また、公正取引委員会経済取引局取引部企業取引課もしくは各地の事務所でもご相談やご質問を受け付けております。

中小企業庁	事業環境部 取引課	☎03-3501-1669 (直通)
北海道経済産業局	産業部 中小企業課	☎011-709-1783 (直通)
東北経済産業局	産業部 中小企業課	☎022-221-4922 (直通)
関東経済産業局	産業部 中小企業課	☎048-600-0325 (直通)
中部経済産業局	産業部 中小企業課	☎052-589-0170 (直通)
近畿経済産業局	産業部 中小企業課	☎06-6966-6037 (直通)
中国経済産業局	産業部 中小企業課	☎082-224-5661 (直通)
四国経済産業局	産業部 中小企業課	☎087-811-8529 (直通)
九州経済産業局	産業部 中小企業課	☎092-482-5450 (直通)
沖縄総合事務局	経済産業部 中小企業課	☎098-866-1755 (直通)
公正取引委員会	取引部 企業取引課	☎03-3581-3375 (直通)
北海道事務所	下請課	☎011-231-6300 (代表)
東北事務所	下請課	☎022-225-8420 (直通)
中部事務所	下請課	☎052-961-9424 (直通)
近畿中国四国事務所	下請課	☎06-6941-2176 (直通)
近畿中国四国事務所	中国支所 下請課	☎082-228-1501 (代表)
近畿中国四国事務所	四国支所 下請課	☎087-812-5760 (直通)
九州事務所	下請課	☎092-431-6032 (直通)
沖縄総合事務局	総務部 公正取引室	☎098-866-0049 (直通)

この他、一部の企業では、取引先からの法令違反や企業倫理違反、またはそれらの疑いのある行為などを発見した場合に相談・通報を受ける窓口を設置しています。取引先から、前述のような行為があった場合には、そのような窓口にご相談することも有効な手段ですので確認してみてください。

Ⅳ マンガで読む！ 下請かけこみ寺相談事例集

下請かけこみ寺（価格サポート相談室）に寄せられた価格交渉に関する相談事例をマンガで、分かりやすく解説！

事例1 ～原価管理の導入により、合理的な価格設定を実現～

1



2



3



4



下請かけこみ寺(価格サポート相談室)に寄せられた価格交渉に関する相談事例

事例2 ~実質の見込み製造となっている状況の改善~

1



2



3



4



下請かけこみ寺(価格サポート相談室)に寄せられた価格交渉に関する相談事例

事例3 ～無償での金型保管の有償化への取り組み～

1



2



3



4



下請かけこみ寺(価格サポート相談室)に寄せられた価格交渉に関する相談事例

事例4 ~工程を撮影して見える化、原価把握と工程改善につなげる~

1



2



3



4



下請かけこみ寺（価格サポート相談室）に寄せられた価格交渉に関する相談事例

事例5 ～市場データを元に根拠資料を作成し説得力アップ～

1



2



3



4



中小企業・小規模事業者のための

